

平成29年度分野別会議（8月開催） 主な意見について

認知症支援・介護予防・活躍推進に関する会議（平成29年8月8日）

- ・認知症に対する支援ももちろん必要だが、今後は「予防」ということも必要ではないか。認知症の疑い若しくは初期の方に対して、予防という観点から手を加えることができれば、何年後に少し食い止めることができるのではないかと思う。
- ・認知症サポーターが増えて、様々な連携ができる仕組みを作っていないといけない。その前段階で対応事例をピックアップしながら学んでいき、それを1つモデルケースとして進めていかないといけない。事例をきちんと見つめて、誰がどのように対処していくのか、有効な解決策を見つけていくべきだと思う。
- ・様々な窓口の方たちが、存在をアピールしていかないといけない。そこを整理する必要があると思う。
- ・仕事や生活を支えるということについて、専門職としてアセスメントをするという支援ができるのではないかと考えている。専門職を有効に活用し、企業とコラボレーションできると、仕事を支えたり、生活を支えたりというところに貢献できるのではないかと考えている。
- ・介護予防について、地域の方に主導していただくために、少しずつ手を引く形で支援し、本当に困ったときにサポートできるような内容で今後サロンに入れたらと思う。サポーターの人数を増やしたり、地域の中で主導となって活動できる方、中心になる方を作ったりということに専門職を活用してほしい。
- ・仕事を定年で辞めた方が再び経済社会に引き戻されている。75歳で急に地域社会に戻っても難しい問題を抱えてしまう。地域を支えるのは誰か、経済を支えるのは誰かを考えなければいけない。
- ・地域で、医療に関する相談を受けられるような体制を作っていくことが必要かと思う。
- ・専門職が早期に関わる仕組みとして、自治会の充実や民生委員であるとか、見守りや気づきの体制強化というのも重要だと思う。
- ・支援できる人を、質や機能、仕組みの中でどう作っていくのかというアウトカムを明確にした上で実施しないと、課題が消えないのではないか。
- ・今ある仕組み、今ある組織、今あるグループには、地域に関わっていない方たちは来ない。既にあるものに対しての参加は非常に難しい。アイデアと新しい仕組み、新しい組織づくりを提案できれば、いくらかでも人材が発掘できるのではないか。

地域包括支援に関する会議（平成29年8月28日）

- ・必ずしも定期的でなくても、本当に地域包括支援センターが実働的に動いているということがネットワークを構築していることではないかと思う。
- ・地域包括支援センターの機能強化で大事なことは、必要な構成員がいかに地域支援の課題分析に基づいて支援体制を作るかということではないか。
- ・地域の人材をぜひ活用していただきたいというのが、この会議構成員共通の意見だと思う。事例を通して行き着く先、その経験をつなぐという意味で、マニュアルとまでは言わないが、経験が共有できるように、経験のあるシニアと初心者を組み合わせているなど工夫が大事ではないかと思う。
- ・幅広い相談に応じることができる人材を育成することは大変だと思う。だからこそ、ネットワークや連携が議論されるのだと思うが、行政も縦割りではなく横の広がりをもって柔軟に連携していただければと思う。
- ・予算面もあるだろうが、地域包括支援センターの人員を増やすことが喫緊の課題ではないかと思う。
- ・地域で、それぞれ実績を積んだ専門分野の資源と市民の機能をどう組み合わせていくのかという点でのシステム構築が、今後の鍵を握るのではないかと思う。一方で、市民目線での意見としては、非常に単純でわかりやすいシステムであることがよい。問題解決に対処するための振り分けについては行政側がすること。

- ・相談窓口は一本化がよい。
- ・地域のネットワーク構築という中で、地域~得た相談や情報に対し、またその結果を返していくことも、地域のやりがいに繋がっていき、また新たな支援を知る機会になると思う。
- ・「地域」をどの大きさにするのが問題。それこそ「地域性」があるので、地域包括支援センターエリアだとか、市民センターエリアだとか決めつけると、地域によっては難しくなる。
- ・地域包括支援センターが支援体制からどのように手が引けるか、住民の方をお願いできるところはないか、手の引き方についても、ネットワーク構築の際に検討いただきたい。
- ・地域で支える体制づくりにおいて「作戦会議」は、これからの地域のあり方という視点で、企業や NPO 等も含めた企業提案と地域のマッチングといったような融合を、地域が具体的に想像できるまで動かしていただきたい。
- ・高齢者の権利擁護の推進について、市長申し立てが大変厳格に捉えられていて、申し立てに結びついていないものもある。限られた範囲であっても、まず実情把握するなどして、その中で促進できるような体制づくりを盛り込んでいただきたい。

在宅医療・介護連携推進に関する会議（平成 29 年 8 月 1 日）

- ・最近では医療の進め方、治療の仕上げ方が非常に早くなっている。在宅で生活されている方々に対して、いかに早く医療にかかって元の生活に戻っていただくかという教育啓発の役割も連携支援センターが担ってもいいのではないかと。
- ・連携支援センターは、病院にいと医療や在宅医へのつなぎの動きしか見えてこない。地域包括支援センターとの連携を強化する必要があるのではないかと。
- ・連携支援センターは、認知症にはどう関与していくのか。認知症疾患医療センターや市内全域にあるものわずれ外来との連携はどうなのか。
- ・連携支援センターが連絡すると専門職がすぐに対応できるような仕組みがあれば非常によいと思う。専門職が困ったことがあれば、センターに相談すれば必要な専門職を紹介してくれるなど、パイプがあるという仕組みができるのが理想だと思う。
- ・今後は「治す医療」から「支える医療」、生活を支えていくことが医療も含めて必要になっていくと思う。連携支援センターの役割とは、医療も含めて多職種をリメイクしていくことではないか。地域包括支援センターとしっかりとした連携を作っていくことも1つの要になっていくと思う。
- ・ターミナルになった時にどうするか、こんな時はこんな場所があるという情報をまとめて発信するのが連携支援センターの役割ではないかと思う。
- ・専門職がどうつながるかという学習の機会を、連携支援センターがつくっていくことが必要だと思う。
- ・在宅や看取りも含めた医療の流れを、パンフレットのような形で、フローチャートのようなものを作ってはどうか。大きな医療の流れと在宅における専門職の関わりを冊子を作ると、市民だけでなく専門職にも有効だと思う。
- ・権利擁護と成年後見も含めて、身寄りのない方の対応というのも重要だと思う。
- ・啓発研修活動については、早い段階から目に入るようにしておかないと、高齢になった時に、病院の機能や人生の最期について考える時間がないと思う。早い段階から考える時間をとることが大切。
- ・啓発や研修に関して、専門職や関係者が看取りに対してしっかり知識をもつ必要がある。
- ・患者さんが在宅医療や終末期にどう過ごすかに関しては、連携支援センターが中心になってケアマネの知恵袋にならなければいけない。
- ・研修やパンフレットを作成するのであれば、PDCA サイクルの視点で、プランの段階からしっかりマーケティングして、知りたい情報が何かを企画の中に入れていかないといけない。また、研修を受ける時間がない場合もあるので、実施方法を考えていくことも必要ではないか。